

平成16年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 宮入バルブ製作所
 コード番号 6495
 (URL http://www.miyairi-valve.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長
 氏名 千葉 浩之

氏名 大山 沢成

TEL (03) 3535 - 5572

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	2,068	1.0	114	-	95	-
14年 9月中間期	2,089	14.8	14	-	32	-
15年 3月期	4,010	-	25	-	53	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	124	-	7.64	-	-	-
14年 9月中間期	78	-	4.79	-	-	-
15年 3月期	278	-	17.06	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年 9月中間期 16,298,663株 14年 9月中間期 16,299,813株
 15年 3月期 16,299,529株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	0.00		-	
14年 9月中間期	0.00		-	
15年 3月期	-		0.00	

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	7,146		3,374		47.2		207.06	
14年 9月中間期	7,157		3,483		48.7		213.72	
15年 3月期	7,173		3,389		47.3		207.96	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 16,298,663株 14年 9月中間期 16,299,813株
 15年 3月期 16,298,663株
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 1,337株 14年 9月中間期 187株
 15年 3月期 1,337株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	80		78		144		1,018	
14年 9月中間期	32		17		59		964	
15年 3月期	106		5		192		1,166	

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
通 期	4,600		250		20		-	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円22銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。尚、上記業績予想に関連する事項としては、添付資料の「経営成績及び財政状態」を併せてご覧下さい。

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は液化石油ガスに代表される高圧ガスを主体としたバルブ及び関連機器の製造販売において、創業以来 50 年以上にわたり、常に安全でかつ品質の高い製品を供給してまいりました。

政府の規制緩和政策に基づく液石法の改正により、当業界が大変革の時代を迎えている中で、当社はそうした状況の変化に敏速に対応し、今後もバルブ業界のパイオニアとしての使命を果たすとともに新分野での新製品開発にも積極的に取り組むべく、次のような基本方針に基づいて事業を展開しております。

- 液化石油ガス容器用弁を始めとする既存製品群のシェア確保
- バルク貯槽用弁類のさらなる販売拡充と関連製品群の充実
- 塩素等の液化石油ガス以外の流体に対応した製品の販売拡充と新製品の開発
- L P ガス集中監視システム及びバルク残量監視システム等の販売拡大
- 生産管理システムの再構築及び生産改善活動の推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、会社の業績状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに事業拡大のための設備投資、技術革新や新製品開発に対応する研究開発活動等に加え、内部留保の充実を図りながらも、総合的に株主利益の向上を図ることを基本としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁に代表される成長鈍化傾向にある製品群にとってかわる新しい製品群の開発と販売拡充を積極的に推進すると同時に、生産改善及び製造原価低減による経営効率化に努めることを主眼として経営を行ってまいります。

営業戦略について

当社の基幹事業であります液化石油ガス容器用弁の製造及び販売につきましては、法改正による容器検査期間延長に伴う需要減少に対し売上の減少を最小限にとどめると同時に既存シェアの確保に最大の努力を傾ける所存でございます。バルク供給システム用の各種製品につきましては、現在、業界トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図っていく所存であります。また、「超音波式液面計」及び「磁歪式液面計」、L P ガス遠隔監視システム用の「レベルコンバータ」といった製品に加え、「バルク残量監視システム」及び「バルク充填予測管理システム」等の付加価値の高い製品・サービスの提供等、バルク供給に関しては総合的な製品ラインアップによる「バルクトータルサポート」体制の確立を目指します。液化石油ガス以外の分野におきましては、半導体製造設備用弁、塩素弁に続き、LNG・NGH 等の新エネルギーに対応した製品の市場開拓を行っていく所存であります。

生産改善について

既存の生産管理の手法を徹底的な見直しを図ることにより、製造現場における無駄を排除し生産効率を高めるとともに棚卸資産の極小化を図ることにより、さらなる効率の経営を実現する所存でございます。具体的には、生産改善の第一歩として「新 5 S 運動」の継続的な実施による定着化を図り、製品によってはセル生産方式をはじめとする新たな生産手法を積極的に導入する等、製造システムの最適化に向けての施策を実施する所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

液石法の改正に伴う液化石油ガス容器用弁の市場縮小が、昨今の当社の業績に与えている影響は少なくありません。当社ではこうした市場動向の変化に的確かつ柔軟に対応していくことが必要であると認識しております。具体的には次の 4 点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

液化石油ガス容器用弁のシェア維持及び適正利益の確保

液化石油ガス容器用弁の売上減少を補填するに十分な市場性をもった新製品の開発と育成

生産改善による生産効率の向上及び棚卸資産の低減による経営の効率化

社内システムの改革による組織の活性化と経営の効率化

以上の点に一層の重点をおいて、業績回復を図るとともに、今後一層の増収・増益を図るために全力を傾ける所存であります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって株主価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会については、偶数月に開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、清新監査法人を選任し、監査契約に基づいて正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士との契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(ア) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、一部に改善の兆候が見られたものの、復調に向けた動きは依然として活発とは言えず、個人消費も低調に推移したため、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社を取り巻く経営環境と致しましては、液化石油ガス用容器の検査期間延長に伴う容器用弁の需要減少が昨年後半より本年前半にかけて顕在化したため当中間期における売上にも大きな影響が残りました。こうした状況の中で、第2四半期より主力製品の市況がやや回復基調にあり、バルク供給に関連する附属機器の製品売上も好調に推移しましたが、売上高は2,068百万円、前年同期比21百万円減少となりました。一方、量産に伴う設備投資効果及び徹底した原価低減並びに経費節減等による売上原価及び販売管理費の低減化努力により、経常利益は95百万円となり、前年同期の経常損失32百万円と比較しても大幅な改善を達成しました。一方、特別損失と致しまして、役員退職慰労金220百万円、貸倒引当金繰入額20百万円等を計上致しました結果、中間純損失として124百万円を計上致しました。

(イ) 部門別の概況

- | | |
|------------|--|
| 液化石油ガス容器用弁 | 一般家庭用容器用弁は、容器耐圧検査期限延長による需要減少の影響を受けたものの、バルク貯槽用附属機器弁類につきましては、前期に引き続き売上が好調に推移しました。その結果、売上高は1,172百万円、前年同期比46百万円の増加となりました。 |
| 黄銅製装置用弁 | 一般家庭用ガス栓の市況低迷、海外向けの小型ボール弁の受注減により、売上高226百万円、前年同期比25百万円の減少となりました。 |
| 鉄鋼製装置用弁 | LPガス用弁の売上は、前年同期とほぼ同じ水準で推移しましたが、一般ガス部門の塩素弁、半導体用弁類及び機器類の設備投資の冷え込み等が影響し、売上高322百万円、前年同期比32百万円の減少となりました。 |
| 輸送用弁 | バルク供給システムの普及に伴い、民生バルクローリ車用弁類及び機器類等の売上は順調に推移しましたが、LPG船舶用弁につきましては、海外市場の低迷により大幅に受注が減少したことにより、売上高97百万円となり、前年同期と比べて僅かな減少となりました。 |
| その他 | LPG業界の全体的な市況低迷の影響を受けて、購入商品、製品等の拡販が伸び悩みました。その結果、売上高154百万円、前年同期比13百万円の減少となりました。 |
| 屑売上高 | 黄銅屑につきましては、黄銅材の市場価格が比較的低位で推移しましたが、販売価格の見直しを実施致しました結果、売上高95百万円、前年同期比5百万円の増加となりました。 |

(ウ) 通期の見通し

前期後半より当中間期において需要減少傾向が顕著となった「液化石油ガス容器用弁」につきましては、下期を迎え若干ながらも回復基調にあり、当該製品の売上は前期に比べて若干の増加が見込まれます。一方、「バルク供給システム関連機器類」につきましては、当中間期は好調に推移しましたが、この傾向は下期も続くものと予想され、当該製品の売上は順調に推移するものと予想しております。その他の製品群（塩素弁、集中監視システム及びバルク残量監視等の通信関連製品）は、通期の業績全体に大きく寄与するまでには至らないであろうと予想されるものの、塩素弁につきましては一部海外プラント案件の引き合いがあること、集中監視システムにつきましては、徐々に成約案件数も増加していることが、若干ながらも売上増加に寄与するものと予想されます。

通期の総体的な見通しといたしましては、「液化石油ガス容器用弁」の若干の需要回復、「バルク供給システム関連機器類」の売上が好調であることに季節的な要因が加わり、売上増加が期待できるものと予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 80 百万円減少し、投資活動により 78 百万円増加し、財務活動により 144 百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は、147 百万円の減少となり、中間期末残高は 1,018 百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上高は、ほぼ横ばいに推移したものの、原価低減並びに経費節減等により経常黒字となりましたが、役員退職慰労金 220 百万円を計上したこと等により、税引前中間純損失 119 百万円を計上致しました

また第 2 四半期より回復基調が強まり、生産・販売面に影響を与え、売上債権及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・アウトフロー 202 百万円、仕入債務の増加によるキャッシュ・インフロー 91 百万円となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間と比べて 47 百万円（前年同期比 144.5%減）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

緩やかな株式市場の回復を背景として、投資有価証券の売却による収入 107 百万円等のキャッシュ・インフローが、有形固定資産の取得による支出 29 百万円等のキャッシュ・アウトフローを上回りました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間と比べ 17 百万円の減少から 78 百万円の増加（前年同期比 - %）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入れによる収入 136 百万円のキャッシュ・インフローよりも借入金の返済による支出 250 百万円等のキャッシュ・アウトフローが上回りました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間と比べて 85 百万円（前年同期比 142.7%減）の減少となりました。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,094,323	3,246,502	3,243,947
現 金 及 び 預 金	1,016,095	1,012,638	1,188,161
受 取 手 形	182,198	149,741	182,524
売 掛 金	648,027	734,380	609,597
商 品 及 び 製 品	560,353	471,907	521,334
仕 掛 品	281,990	379,459	316,887
原 材 料	376,351	432,757	409,986
貯 蔵 品	28,388	20,307	21,577
前 渡 金	4,121	-	2,043
未 収 入 金	2,544	2,607	4,522
そ の 他	103,341	166,189	99,689
貸 倒 引 当 金	109,090	123,487	112,377
固 定 資 産	4,062,943	3,899,591	3,929,727
有 形 固 定 資 産	(3,244,281)	(3,158,377)	(3,205,323)
建 物	240,623	216,628	227,752
構 築 物	20,916	18,581	19,664
機 械 装 置	356,031	315,439	343,927
車 輜 運 搬 具	3,871	2,386	2,909
工 具 器 具 備 品	58,538	41,040	46,768
土 地	2,564,300	2,564,300	2,564,300
無 形 固 定 資 産	(3,181)	(2,882)	(3,032)
ソ フ ト ウ ェ ア	821	523	672
電 話 加 入 権	2,359	2,359	2,359
投 資 そ の 他 の 資 産	(815,480)	(738,331)	(721,371)
投 資 有 価 証 券	329,652	281,200	238,960
長 期 貸 付 金	270,200	248,677	257,520
更 生 債 権 等	137,065	135,148	136,951
長 期 前 払 費 用	6,984	10,572	11,383
投 資 不 動 産	357,154	349,734	353,329
そ の 他	55,787	89,501	91,091
貸 倒 引 当 金	341,364	376,505	367,864
資 産 合 計	7,157,267	7,146,094	7,173,674

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
		(平成14年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成15年3月31日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		1,427,057	1,499,543	1,471,206
支 払 手 形		733,360	656,691	610,673
買 掛 金		207,635	244,449	199,108
短 期 借 入 金		89,000	193,200	211,000
1年以内返済予定の 長期借入金		138,204	139,752	172,170
未 払 金		136,532	136,790	147,005
未 払 法 人 税 等		5,461	5,461	10,922
未 払 消 費 税 等		14,511	21,532	4,828
未 払 費 用		25,308	22,799	24,978
前 受 金		1,561	3,536	2,805
預 り 金		6,096	4,204	5,512
賞 与 引 当 金		57,826	54,627	54,569
設 備 関 係 支 払 手 形		11,560	16,498	27,634
固 定 負 債		2,246,482	2,271,743	2,312,851
社 債		300,000	300,000	300,000
長 期 借 入 金		164,112	166,362	231,044
再評価に係る繰延税金負債		842,057	821,519	821,519
退 職 給 付 引 当 金		940,294	983,862	960,288
そ の 他		18	-	-
負 債 合 計		3,673,540	3,771,287	3,784,058
(資 本 の 部)				
資 本 金		2,315,000	2,315,000	2,315,000
資 本 剰 余 金		2,058,839	2,058,839	2,058,839
資 本 準 備 金		2,058,839	2,058,839	2,058,839
利 益 剰 余 金		2,011,889	2,336,526	2,211,911
利 益 準 備 金		23,000	23,000	23,000
中間(当期)未処理損失		2,034,889	2,359,526	2,234,911
土 地 再 評 価 差 額 金		1,211,740	1,232,278	1,232,278
その他有価証券評価差額金		89,941	105,459	4,346
自 己 株 式		22	243	243
資 本 合 計		3,483,726	3,374,807	3,389,616
負 債 及 び 資 本 合 計		7,157,267	7,146,094	7,173,674

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
売 上	高	2,089,818	2,068,514	4,010,043
売 上 原 価	価	1,651,845	1,526,577	3,144,589
売 上 総 利 益		437,972	541,937	865,454
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		452,896	427,160	891,095
営業利益又は営業損失 ()		14,923	114,777	25,640
営 業 外 収 益		13,007	8,453	24,612
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,071	260	3,259
そ の 他		11,935	8,192	21,353
営 業 外 費 用		30,476	28,140	52,810
支 払 利 息		5,453	6,647	11,387
手 形 売 却 損		8,934	7,129	16,452
そ の 他		16,089	14,363	24,969
経常利益又は経常損失 ()		32,392	95,090	53,838
特 別 利 益		-	27,912	6,865
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	27,912	6,865
特 別 損 失		40,307	242,157	220,287
役 員 退 職 慰 労 金		-	220,000	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	1,629	19,800
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,933	-	137,348
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		32,156	20,527	58,656
固 定 資 産 除 却 損		4,217	-	4,481
税引前中間(当期)純損失		72,700	119,154	267,260
法人税、住民税及び事業税		5,461	5,461	10,922
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-
中間(当期)純損失		78,161	124,615	278,182
前 期 繰 越 損 失		1,956,728	2,234,911	1,956,728
中間(当期)未処理損失		2,034,889	2,359,526	2,234,911

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失()		72,700	119,154	267,260
減 価 償 却 費		70,126	57,420	146,106
有形固定資産除却損		4,217	-	4,481
貸倒引当金の増加額		32,422	19,751	62,208
賞与引当金の増減額(は減少)		2,316	58	941
退職給付引当金の増加額		3,679	23,574	23,673
受取利息及び配当金		1,071	260	3,259
支 払 利 息		5,453	6,647	11,387
有価証券売却益		-	2,112	-
投資有価証券評価損		3,933	-	137,348
投資有価証券売却損		-	1,629	19,800
投資有価証券売却益		-	27,912	6,865
役員退職慰労金		-	220,000	-
売上債権の増減額(は増加)		292,917	168,134	378,335
たな卸資産の増減額(は増加)		18,165	34,646	4,535
前 渡 金 の 減 少 額		2,089	2,043	4,166
仕入債務の増減額(は減少)		191,134	91,893	322,348
未払金の増減額(は減少)		35,501	2,779	25,386
未払消費税等の増減額(は減少)		867	16,704	10,550
割引手形の増減額(は減少)		112,016	74,336	195,101
そ の 他		39,904	8,129	37,900
小 計		17,875	156,486	86,641
利息及び配当金の受取額		1,077	261	3,314
利 息 の 支 払 額		5,229	6,379	11,486
役員退職慰労金の支払額		-	220,000	-
法人税等の支払額		10,922	10,922	11,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,950	80,553	106,146

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		21,611	29,598	36,214
無形固定資産の取得による支出		1,055	-	1,055
有価証券の売買による収入		-	2,112	-
投資有価証券の取得による支出		2,037	13,517	4,068
投資有価証券の売却による収入		-	107,365	31,968
貸付けによる支出		3,950	-	5,450
貸付金の回収による収入		12,270	12,842	25,350
その他の		679	985	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,063	78,219	5,522
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		138,000	136,000	398,000
短期借入金の返済による支出		189,000	153,800	327,000
長期借入れによる収入		100,000	-	270,000
長期借入金の返済による支出		75,697	97,100	144,799
自己株式の取得による支払		-	-	221
その他の		33,000	30,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,697	144,900	192,979
.現金及び現金同等物の増減額		109,710	147,233	92,355
.現金及び現金同等物の期首残高		1,073,805	1,166,161	1,073,805
.現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		964,095	1,018,928	1,166,161

《中間財務諸表作成の基本となる事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品及び仕掛品並びに原材料

総平均法による原価法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

投資不動産

定率法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップ

ヘッジ方針

当社の内部規程において の手段と対象を定め、金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジする方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後のテストを行っている。

リスク管理

ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の管理本部において管理している。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金等からなっている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式によっている。

(2)

<p>前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。</p>

《 会 計 処 理 の 変 更 》

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当中間期より、原材料及び製品・半製品・仕掛品の製造費用中の材料費の評価基準及び評価方法について、最終仕入原価による低価法から総平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、総平均法に対応するコンピューターシステムの構築が完了したことを機に、原価計算制度を部門別総合原価計算制度として確立し月次損益の迅速化を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を排除し、より適正な期間損益計算を実施するために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準及び方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ 1,471 千円多く計上されている。</p>	—————	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当期より、原材料及び製品・半製品・仕掛品の製造費用中の材料費の評価基準及び評価方法について、最終仕入原価による低価法から総平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、総平均法に対応するコンピューターシステムの構築が完了したことを機に、原価計算制度を部門別総合原価計算制度として確立し月次損益の迅速化を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を排除し、原価配分の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準及び方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前純損失はそれぞれ 3,848 千円多く計上されている。</p>

《 追 加 情 報 》

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p>	—————	—————

《 注 記 事 項 》

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,137,619 千円	2,255,092 千円	2,203,212 千円
2. 受取手形割引高	935,903 千円	927,154 千円	852,818 千円
3. 担保資産	担保差入資産	担保差入資産	担保差入資産
	投資有価証券 46,081 千円	現金及び預金 104,095 千円	投資有価証券 48,487 千円
	有形固定資産 137,023 千円	投資有価証券 55,370 千円	有形固定資産 140,102 千円
	有形固定資産 2,463,835 千円	有形固定資産 92,634 千円	有形固定資産 2,463,302 千円
	(工場財団)	有形固定資産 2,462,801 千円	(工場財団)
		(工場財団)	
	債務の内容	債務の内容	債務の内容
	短期借入金 89,000 千円	短期借入金 193,200 千円	短期借入金 211,000 千円
	1年以内返済予定の 長期借入金 78,156 千円	1年以内返済予定の 長期借入金 45,748 千円	1年以内返済予定の 長期借入金 78,126 千円
	社 債 300,000 千円	社 債 300,000 千円	社 債 300,000 千円
	長期借入金 56,748 千円		長期借入金 17,700 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	(平成 14 年 9 月 30 日)	(平成 15 年 9 月 30 日)	(平成 15 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	1,016,095 千円	1,012,638 千円	1,188,161 千円
流動資産その他(預け金)勘定	-	58,289 千円	-
預金期間から3ヶ月を超える定期積金	52,000 千円	52,000 千円	22,000 千円
現金及び現金同等物	964,095 千円	1,018,928 千円	1,166,161 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間
〔自平成14年4月1日
至平成14年9月30日〕

当中間会計期間
〔自平成15年4月1日
至平成15年9月30日〕

前事業年度
〔自平成14年4月1日
至平成15年3月31日〕

リース物件の所有権が借主に
移転すると認められるもの以
外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	481,000	170,774	310,225
工具 器具 備品	96,536	57,757	38,778
合計	577,536	228,532	349,003

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	551,000	245,322	305,677
工具 器具 備品	90,760	70,903	19,856
合計	641,760	316,225	325,534

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置	516,000	207,631	308,368
工 具 器 具 備 品	96,536	67,411	29,125
合 計	612,536	275,043	337,493

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	86,288千円
1年超	277,526千円
合計	363,815千円

1年以内	93,789千円
1年超	248,288千円
合計	342,077千円

1年以内	92,263千円
1年超	261,362千円
合計	353,626千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	51,118千円
減価償却費相当額	44,010千円
支払利息相当額	9,213千円

支払リース料	54,416千円
減価償却費相当額	46,958千円
支払利息相当額	7,926千円

支払リース料	105,024千円
減価償却費相当額	90,521千円
支払利息相当額	17,991千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

1. 前中間会計期間末(平成14年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	389,319	300,993	8,326
(2)債 券	10,000	8,385	1,615
合 計	399,319	309,378	89,941

(2) その他有価証券で時価のないものの主な内容及び中間貸借対照表計上額

中間貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式----- 20,274千円

2. 当中間会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	165,466	270,926	105,459
(2)債 券	10,000	10,000	-
合 計	175,466	280,926	105,459

(2) その他有価証券で時価のないものの主な内容及び中間貸借対照表計上額

中間貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式----- 274千円

3. 前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	243,032	238,686	4,346
(2) 債 券	-	-	-
合 計	243,032	238,686	4,346

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式----- 274 千円

（デリバティブ取引関係）

取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

（持分法投資損益等）

1. 前中間会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

当社では損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため当中間会計期間の該当項目の記載を省略している。

2. 当中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項なし。

3. 前事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項なし。

（継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況）

1. 当中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項なし。

2. 前事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

<p>前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕</p>
<p>1株当たり純資産額 213.72円 1株当たり中間純損失 4.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>1株当たり純資産額 207.06円 1株当たり中間純損失 7.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 207.96円 1株当たり当期純損失 17.06円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>
<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算上の中間純損失 78,161千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 78,161千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,299,813株</p>	<p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算上の中間純損失 124,615千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 124,615千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,298,663株</p>	<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算上の当期純損失 278,182千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 278,182千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 16,299,529株</p>

4.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 製 品 名	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
液化石油ガス容器用弁	1,104,464		1,206,308		2,252,921	
黄銅製装置用弁	264,869		170,387		497,409	
鉄鋼製装置用弁	331,100		294,832		623,472	
輸 送 用 弁	91,493		102,368		157,695	
そ の 他	68,886		65,967		111,271	
合 計	1,860,813		1,839,864		3,642,770	

(2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 製 品 名	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
液化石油ガス容器用弁	1,164,183	170,963	1,370,452	412,762	2,329,379	216,451
黄銅製装置用弁	237,034	25,609	231,454	51,876	479,378	46,198
鉄鋼製装置用弁	376,599	81,890	321,300	54,741	622,164	56,632
輸 送 用 弁	63,094	24,605	77,450	32,777	157,787	53,110
そ の 他	177,566	32,796	149,813	23,567	312,941	28,681
合 計	2,018,477	335,865	2,150,471	575,724	3,901,650	401,073
(うち輸出高)	(75,591)	(30,825)	(59,985)	(11,024)	(20,049)	(20,049)

(3) 販売実績

(単位 : 千円)

期 別 区 分 製 品 名	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
液化石油ガス容器用弁	1,125,691	53.9	1,172,464	56.7	2,246,479	56.0
黄銅製装置用弁	251,940	12.1	226,730	11.0	474,160	11.8
鉄鋼製装置用弁	355,785	17.0	322,880	15.6	633,042	15.8
輸 送 用 弁	99,034	4.7	97,266	4.7	165,547	4.1
そ の 他	167,968	8.0	154,156	7.4	312,387	7.8
屑 売 上 高	89,398	4.3	95,016	4.6	178,425	4.5
合 計	2,089,818	100.0	2,068,514	100.0	4,010,043	100.0
(うち輸出高)	(77,600)	(3.7)	(69,023)	(3.3)	(167,430)	(4.2)